

巻頭言

世界史の中の社会デザイン Reconsidering the Social Design in World History

私たちの学会誌 "Social Design Review" 第7号をお届けします。今号から論文査読の態勢がかわったり、内容項目（学会の諸活動を紹介するページ等）の追加があったりしたため、時期を少し遅らせての発行となりました。

昨年（2015年）5月の学会総会時にご紹介したように、2015年度と2016年度の2年間は、「いまあらためて社会デザインを考える」が年間の共通テーマ、共通課題となります。なぜ、2年続けて同じテーマを追うのか。まずそれは、今年度の大会（2015年11月）が第10回目の大会であったように、2016年は学会設立10周年となるばかりでなく、学会の設立母体だった立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科が開設15年目を迎えること、そして跡見学園女子大学に私たちと志を同じくする「コミュニティデザイン学科」が誕生したことなどがあるからです。これらの歴史や出来事を記念して、社会デザインの意義をもう一度確認し、これからの方向性を議論する、そういう場を設けたいと考えたからです。

しかし、理由は、それだけではありません。私たちの学会がなぜ、この2年間をかけてこの共通テーマを追究するのか。それは、たんにお祝いごとのためでも、学会の広報のためでもありません。世の中はいま大転換の中にある。この大転換の中にある社会をいかにデザインしていくのか。べつに大仰なことを言っているわけではありません。そうした大転換の中にあって、私たちがいま、ここで、こうして生身の存在として生きているこの社会の現実をどう考え、どう新しい社会を構想していくのか。そのことを考えるための場を用意する必要があると考えたからに他なりません。

じっさい、日本においても、また世界に目を移しても、危機はいや増すばかりです。

もちろん、この大転換の時代をどう分析し、どのような新しい社会を目指していくのか、そのことに誰もが無関心であったわけではないでしょう。

たとえば、最近、日本で翻訳が出て話題になっているエマニュエル・トッドの名著『シャルリとは誰か？』（文春新書）。朝日新聞の著者インタビュー（2016年2月11日）では、「信仰は衰え、国家は破壊された」の見出しのもとに、「過激派といわれる勢力の暴力、難民や移民への排他的な反応、分断される社会」、「悪い方へ悪い方へと回り続ける歯車をだれも止められない」そんな状況を読み解く本、と紹介していました。この本は昨年2015年1月パリで起きたテロ事件後の「言論の自由」擁護のデモや論調について社会的に分析したのですが、分析（というよりも批判）の対象となっていたのは、アメリカの新自由主義の世界展開とフランス的共和主義の崩壊、格差と貧困の増大という現実でした。トッ

ドはすでに9・11後に出された『帝国以後』(邦訳、藤原書店)で人口統計学的な視点から、たとえば識字率の上昇が発展途上国の出生率を急激に押し下げている事実なども挙げて、世界がいま劇的に転換しつつあることを分析していました。

トッドは、いま世界はイスラムの台頭のようなことをいうが、じつは「イスラム圏でも宗教的信仰は薄れつつあり」、「人々がその代わりになるものを探している中で起きている」(前掲インタビュー)との重要な指摘を行っていますが、トッドだけでなく同じような問題意識のもとに現在の文明の危機的状況を議論した書籍に『宗教とグローバル市民社会—ロバート・ベラーとの対話』(ロバート・N・ベラー、島菌進、奥村隆;岩波書店)があります。ベラーは宗教社会学者、島菌の専門は宗教学、奥村は社会学者です。三人は「人類にとって宗教の本質と役割とは何か」を通奏低音に、「グローバル資本主義の猛威がもたらす貧困と格差、環境危機、核、エネルギー問題」等を取り上げ、いま私たちが日々目の当たりにしている世界規模の困難の中であって、私たちはこれから「倫理的な連帯の基盤をいかに見出し、育てていくか」(同書紹介文)について議論しています。

ここで紹介した2著は最近のものですが、すでに世紀が20世紀から21世紀にかわるころに出版されたのが、西谷修『世界史の臨界』(岩波書店、2000年)です。本書を紹介する読者コメント(Amazon)には、「本著はキリスト教暦における本来「特殊的」経験であるはずの「ミレニアム」が全世界で共通した「普遍的」経験として認識され祝われるという現象(…)」と書いてあったのですが、私は末尾の「認識され祝われる」の箇所を「認識され呪われる」と読んでしまった。世界史は、Universal Historyなのか、それともWorld Historyなのか。前者はもちろん西欧世界の発明物であり、本来は「世界史」とカッコつきで使用されるべきものかもしれない。いずれにせよ、いま私たちが世界的規模で直面しているのは、500年の歴史の中で作り上げられてきた近代社会の世界観とそれを支えてきた理念的基盤がいまや崩壊しつつある、そういう事実のもとに書かれた本なのです。

では、こうした近代社会の置かれた世界的な大転換について、私たち自身はどのように考えていたのでしょうか。10年前、学会を設立するときに私たちが世の中に向けて発した呼びかけのことばをここで思い返してみたいと思います。

現在、私たちの社会は従来の制度を支えていた規範や価値観といったものが崩壊しつつあり、その文明論的危機さえも指摘されています。また、社会経済の高度化やグローバル化の進行はその危機的状況を多様化させ、かつ大規模化させており、これにいかに対応するかが世界的な課題となっています。

呼びかけ人の一人として、この認識に間違いはなかったといまなお確信していますが、では、学会設立後に私たちの学会が何をなし得たのか、あるいはむしろ、何をなし得なかったのか、というべきかもしれませんが、いまこうして振り返ってみると内心忸怩たるものがあると言わざるを得ません。

もちろん、私たちが直面する困難に無自覚、無意識であったわけではないと思います。じっさい、前掲の設立趣旨の中で次のようにも記していたからです。

21世紀の市民社会のグランドデザインを描くことは、ことばでいうほど容易ではありません

せん。さまざまに異なる、ときには対立するかもしれない多様な考えや立場を、いかに市民社会創成の酵母としていくか、そのための議論は大学の枠を超えて広く社会の各界、各層、各分野の人々との忌憚のない意見交換の場が必要であり、持続的な研究の場が必要であると考えます。

ここに記されている趣旨はまったく正しいし、いまなおその現実的緊急性を失っているとは思えません。しかしながら、問題は、このような大転換を前にして、私たちがどれほどの危機意識と切迫感をもって現実に対処してきたか、ということではないでしょうか。

なにも慌ててどうこうせよということ saying しているわけではありません。急がば回れ、の通りです。しかし、みなさんご存じのように、東日本大地震と福島原発事故後まもなく5年がたとうとしています、この大惨事とその後の対応を巡る政治と行政の右往左往、さらにはここ20年以上の間営々と積み重ねてきた市民社会創生の努力が問答無用の介入によって瞬時に壊されていく惨状、そしてデモクラシーの基盤である言葉への信頼を歯牙にもかけない振る舞いの横行。これらをどう、見ますか。これらはけっして遠くの事柄ではなく、私たちの日常の生活にじかに影響を及ぼす事柄であるにも関わらず、そのことに思い至らない私たち自身の鈍感さ…。一昨年(2013)の年間テーマは「こどもと社会デザイン」でしたが、こどものある人も、ない人も等しく社会にこどものいることの幸せ感を実感できないような政策は、どんなに美しい言葉で飾り立てても成功するはずもないでしょう。

ここで私たちは、今後どのような方向で議論を深めていくのか、その道筋だけでも確認しておく必要があるように思えます。議論は、2つの方向から深められる必要があるように思えます。しかも、両者を別々にはではなく有機的に一体のものとして交錯させ、思考と実践を重ねていくことが大切なように思えます。

ひとつは世界史的なパースペクティブの中でいかなる社会デザインが可能かを考えること。もうひとつは、私たちの生身の日常性に寄り添う方向でいかに社会とコミュニティの未来をデザインしていくかという課題です。

前者については、しばしば「上空飛行」や「机上の空論」として貶められることがありますが、しかし、広いパースペクティブのない議論は同じパラダイムのなかでの自己満足に終わってしまうリスクに埋もれてしまいます。ここでは、すでいくつかの書籍の紹介の中で、概略その方向性を指示できたのではないかと思うので、もう深入りはしません。

そこで後者ですが、これは、3・11を契機に噴出した現代日本を覆う構造的な負のサイクル運動とどこで、どうやって手を切るのか、しかし、まずは、何がどのように負のサイクルを生み出しているのか、を考えなければならないでしょう。たとえば、「幸福にならない国、日本」(そのシンボルが少子化です)はどのように出来あがっているのか。

考える、とは必ずしも頭でだけ行うものではないでしょう。武道家の言を俟つまでもなく身体とともに、言い換えれば何らかの実践とともに考えるのでなければ、考えることにはならない。

私たちは、学会の目的と倫理的規範として「(学会が)その研究教育活動の中で率先して追求すべきものとは、単なる社会運営上のスキルではなく、人権意識に裏付けられた真に共生的な社会を創成するために必要な理念と知識の明確化であり、また、そうした理念と知識の習得でなければならない」と掲げてきましたが、これらの目的や規範を現実化する

ためには、私たちはもはや「政治」の問題を避けて通ることのできない地点に来ているように思えます。先ほども書きましたが、市民社会創生の努力を足蹴にし、またデモクラシーの基盤である言葉への信頼を歯牙にもかけない振る舞いに対して、どう対峙するのか。政策提言やアドボカシー活動だけでなく、時には多数派工作も含めた「政治」への挑戦が求められる場面に遭遇するかもしれません。

同時に、議論は、多様な意見や立場を誘い込み、時に対立する局面も受け容れる覚悟がないと遠くに行くことはできないでしょう。演劇的な、つまりはポリフォニックで動的な空間での議論をいかに生み出すか。「社会デザイン方法論」の構築が必要とされる時期に来ています。

2016年度には大きな議論の場（機会）が3セッション（春総会時に1回、秋大会時に2回）あります。場合によっては、研究会や勉強会をそれぞれが企画することも可能でしょう。実り多き1年になるように努めていきたいと思えます。

*

さて、学会誌の内容に戻りますが、この第7号では、寄稿論文1本と応募論文10本（うち報告が1本、研究ノートが1本）を掲載することになりました。

寄稿論文は、本年度の学会大会初日（2015年11月28日）に基調講演をお願いした塩月亮子氏（跡見学園女子大学教授、文化人類学）に執筆をお願いしました。論文のタイトルは「危機とコミュニティ沖縄および東北地方の事例から一」。従来からコミュニティによる危機対応の可否を決めるのは人の繋がりによる助け合いの仕組み、言い換えれば社会関係資本の厚みであるとされてきたが、では、社会関係資本が強いと言われてきた伝統社会では、どのような危機対応の仕組みが構築されてきたのか。塩月論文では、沖縄、および東北地方を事例に挙げ、どのような相互扶助の慣習が営まれてきたのか、そしてそこから学べることは何なのかを具体的に検証しています。熟読玩味をお進めいたします。

さて以下では恒例に従い、投稿論文のそれぞれについて簡単な紹介を行っておきます。この紹介では、今号から査読の仕組みが変わったのを受けて査読の評価も踏まえつつ書いておりますが、やはり最終的には私なりの個人的な読み方でしかありません。ぜひ、みなさんご自身でじっくりお読みください。（以下、敬称略）

植村雅史「歌抄からみる西行の思想性」は、12世紀という騒乱の時代にあって「世を憂い、恋に挫折し、親しきものを無くし、人生に苦悩していた」歌人西行を取り上げ、その出家、恋愛、無常観、そして人生観に渡る歌抄の分析を通して、歌人における「両義性（矛盾性）」の意義に焦点を当てて現代社会への指針としての可能性を探っている。多少の飛躍があるものの示唆に満ちた論文である。

森屋雅幸「文化財保存運動にみる地域主義に基づく文化財保護の展開—現状の文化財保護制度の課題について—」は、高度経済成長期に活発化した文化財保護運動を振り返り、これらの運動が、文化財の関連分野である建築学、考古学、歴史学などの研究者が地域住民を巻き込む形で展開されていったことの意義を指摘したうえで、こうした地域主義に基づく文化財保護を現実のものにするにはどのような方向と施策が必要かを論じた論文である。現行法における「文化財」の定義や保護理由についての再考も含め今後の議論の展開

にも期待したい。

吉原喜三久「福島県喜多方市における市町村合併の検証—地域内分権と住民自治による均衡ある発展をめざして—」は、平成の大合併のその後を住民主体の町づくりの視点から検証した貴重な記録である。著者は、2006年1月の喜多方地方5市町村の合併当時の塩川町長として、また合併協議会筆頭副会長としてかかわった責務から、合併10年後の課題を過去のこととしてではなく、未来の課題として総括している。総括にあたっては、喜多方市における総合支所の機能、新市建設計画進捗状況、人口減少状況の3つの視点を重視しているが、本論文では紙幅の都合から総合支所の機能に特化して論述している。

倉持一「BOPビジネスの成功要因に関する一考察」は、前号掲載の「CSR（企業の社会的責任）と信頼に関する一考察」に続く、優れた論文。近年、主に発展途上国に存在するBOP(Base of Pyramid)を対象とする社会貢献性の高いビジネスモデルが展開されているが、志とは裏腹に撤退するケースが相次いでいる。本論文は、BOPビジネスの成功要因の本質を「協働」に求めるのではなく、その枠組みによって形成可能となるフロー型の「信頼」にあることを明らかにした点に独創性がある。

沼田元明「日本における労使協議制の変容」は、戦後日本における労使関係において重要な役割を果たした労使協議制がなぜ停滞の道をたどったのかという明解な問題意識から出発して、80年代までのその役割、90年代に入ってからの変容、そして最後に個別事例の検証によって今後労組が果たし得る役割はどこにあるべきかを考察している。労働条件闘争、監視と要求という対立軸から、経営の方向や働き甲斐等を議論の中心にした双方向あるいは質疑主体から提案型へなどの変化を肯定的に捉えなおすことで労使協議の再活性化の可能性を探っている。

星敦士「スローフード運動における参加レポートの計量分析」は、運動に心酔するあまり事例記述に偏しがちなスローフード運動をライフスタイル運動研究として捉え直す斬新な問題意識と、その問題意識を下支えるための計量的アプローチを採る際の明確な分析戦略において鮮烈かつ説得的である。計量的アプローチを採ったこと自体もさることながら、社会運動論の先行研究を踏まえつつ分析モデルを導出した点においても学術的意義が高い。これをスローフード論の枠に留まって読んで、猫に小判であろう。

石野由香里「他者の記憶を生き直す「聞きなぞり」の手法」—高齢者のライフストーリーを演じ継ぐ—は、ライフストーリーを紡ぐ新しい手法として「聞きなぞり」の有効性を主張する。ライフストーリーの研究分野ではすでに社会的弱者の聞き取りプロセスで「人生の物語」が統合され、それが新しい「コミュニティの物語」を創造する一歩となるなど、社会的排除から社会的包摂への貢献が期待されている。では、同様の有効性が「聞きなぞり」にも期待できるのではないか。実践面での更なる検証へと誘う論文である。

平川すみ子「コットンプロジェクトによる震災復興の課題と展望—東北コットンプロジェクトとふくしまオーガニックコットンプロジェクトの事例から—」は、震災後に始まった2つのコットンプロジェクトの内容とその後を比較対照させ分析した論文。前者は農地の除塩を目的に仙台市若林区荒浜と名取市で出発、後者はいわき市で福島原発事故後の放射能汚染不安や風評被害によって壊滅的打撃を受けた農作物の代替作物として始められたが、著者は、この2つの活動の効率的運営法を提案しているわけではなく、活動の検討を通して震災復興への道程や持続可能な生産消費の循環への糸口を探ろうとしている。

野村尚克・小島瑞代「学外の NPO インターンシップに参加する学生の意識と効果 NPO 法人かものはしプロジェクトのインターンシップ参加者への調査から」(報告)は、カンボジアで活動展開する NOP 法人「かものはしプロジェクト」が行うインターンシップに参加した学生への調査を行い、彼らの参加意識や現状がどのような状況にあるのか、また市民の社会貢献活動の高まりとの関係は奈辺のあるのか等について報告を試みている。

稲見陽子「日本社会における協同的主体性—『相互扶助の経済—無尽講・報徳の民衆思想史—』をとおして—」(研究ノート)は、当初、シカゴ学派の日本研究者テツオ・ナジダの近著『相互扶助の経済—無尽講・報徳の民衆思想史—』の書評として書かれたが、書評の域を超えた展開があると判断して研究ノートとして掲載したい。「私たちのなかには『講』と『報徳』の DNA がある—徳川時代の庶民が発展させた『助け合い』のしくみはその後生き続け、震災のボランティア活動までつながった」と語るナジダは、いま経済は、その語源「経世済民」に含まれていた「民を救済する」意味を失ったと断ずる。これを受けて本ノートの著者は、「おわりに—現代における相互扶助への期待」で期待の実現に先立つ疑問(条件)の提示を行っており説得的である。論文としての完成が待たれる。

以上が、今号掲載の論文のレビューです。

前号でも述べたとおり、ここ数年、日本でも世界でも、社会デザインを標榜する団体や活動が急激に増加していますが、日本で社会デザインに関する学術研究の発表の場は私たちのこの学会誌 ”Social Design Review”と、設立の母体となった立教大学大学院 21 世紀社会デザイン研究科の紀要『21 世紀社会デザイン研究』(Rikkyo Journal of Social Design Studies)しかありません。今後とも学会誌への積極的な投稿をお願いいたします。

最後になりましたが、寄稿者の方々、査読者のみなさま、そして曾田修司編集長はじめ学会誌編集に携わった方々に心から感謝するとともに、社会デザイン学会のさらなる発展に向けて、これまで同様に会員のみなさまのご支援、ご協力をお願いする次第です。

2016 年 2 月 25 日
社会デザイン学会
会長 北山晴一